

四半期報告書の訂正報告書

(第18期第2四半期)

日本郵政株式会社

四半期報告書の訂正報告書

- 1 本書は四半期報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月8日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 増 田 寛 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 西 口 彰 人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0206

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 石 川 剛 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年11月25日に提出いたしました第18期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

注記事項

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(2) 通貨関連取引

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表】

【注記事項】

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(訂正前)

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	681,912	681,912	△74,510	△74,510
	売建	304,205	—	△14,659	△14,659
	買建	202,603	—	5,607	5,607
	合計	—	—	△83,562	△83,562

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間 (2022年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,101,826	839,830	△259,973	△259,973
	売建	5,655	—	△344	△344
	買建	1,266	—	21	21
	通貨オプション				
	売建	14,481	—	△452	△364
	買建	14,481	—	2	△84
	合計	—	—	△260,746	△260,746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(訂正後)

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2022年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	681, 912	681, 912	△74, 510	△74, 510
	為替予約				
	売建	<u>308, 988</u>	—	△14, 659	△14, 659
	買建	202, 603	—	5, 607	5, 607
合計		—	—	△83, 562	△83, 562

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	1, 101, 826	839, 830	△259, 973	△259, 973
	為替予約				
	売建	<u>11, 890</u>	—	△344	△344
	買建	1, 266	—	21	21
	通貨オプション				
	売建	14, 481	—	△452	△364
	買建	14, 481	—	2	△84
合計		—	—	△260, 746	△260, 746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月8日
【会社名】	日本郵政株式会社
【英訳名】	JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 増 田 寛 也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役兼代表執行役社長 増田寛也は、当社の第18期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。